

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社メディアドゥ
【英訳名】	MEDIA DO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 恭嗣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木四丁目30番3号
【電話番号】	(03) 5358-7787 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 鈴木 克征
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木四丁目30番3号
【電話番号】	(03) 5358-7787 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 鈴木 克征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	2,555,584	3,623,066	5,544,876
経常利益 (千円)	105,159	161,047	228,309
四半期(当期)純利益 (千円)	71,512	90,591	176,411
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	366,563	849,463	776,423
発行済株式総数 (株)	3,920,000	4,767,400	2,230,000
純資産額 (千円)	512,775	1,678,008	1,437,394
総資産額 (千円)	1,741,624	3,375,658	2,908,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.26	19.64	44.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	18.74	38.63
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	49.6	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,081	247,101	757,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,427	419,852	254,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,878	108,508	614,495
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	328,646	1,212,799	1,277,042

回次	第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	10.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 第15期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありましたが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第15期の期首に行われたと仮定し算定しております。
6. 当社は第15期第2四半期の1株当たり四半期純利益金額の開示を行っていないため、第15期第2四半期会計期間の「1株当たり四半期純利益金額」は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により円安・株高傾向が続く、企業収益や設備投資に改善傾向がみられ、景気は緩やかに回復基調が続きました。また雇用環境が着実に改善するなかで、個人消費や住宅投資なども底堅く推移し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつあります。

当社にも影響するモバイルビジネスを取り巻く事業環境については、平成26年6月末時点で携帯電話契約数は1億4,106万件（前年同期比5.8%増）（社団法人電気通信事業者協会発表）となりました。また、平成26年3月末のスマートフォン契約数は5,734万件と携帯電話契約数全体の47.0%まで拡大いたしました。（MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測」平成26年4月発表）

当社の主力事業の事業領域である電子書籍市場の市場動向は、インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2014」の調査結果によると平成25年度の電子書籍市場は936億円と推測されております。また、平成30年度の電子書籍市場は平成25年度の2.9倍の2,790億円程度になると予測されております。

このような事業環境の下、当社は引き続き、電子書籍事業におけるディストリビューション、アライアンス、ストア運営など、既存ビジネスの積極的な業容の拡大に取り組んでまいりました。

また、新たな取り組みとして株式会社ACCESSが開発し、株式会社医学書院が展開するiPad用電子書籍アプリ「iTex（アイテックス）ビューア」を共同企画し、今秋の本格運用を目前に平成26年7月より試験運用中であり、さらにグローバル展開に向けて、米国Scribd Inc.と戦略提携を行い同社が展開する電子書籍サブスクリプション（読み放題）サービス向けに国内コンテンツを提供すべく国内各出版社へ営業を開始しました。

その他、当社が運営する電子書籍コンテンツ配信サーバー「md-dc」の月間ダウンロード総数（サンプルダウンロードも含む）が平成26年8月単月において、6,600万ダウンロードを突破いたしました。

フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行によって電子書籍市場が停滞していた平成24年8月の約1,400万ダウンロードから、わずか2年で4.7倍のダウンロードを達成いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,623,066千円（前年同期比41.8%増）、経常利益は161,047千円（前年同期比53.1%増）、四半期純利益は90,591千円（前年同期比26.7%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（電子書籍事業）

電子書籍事業につきましては、新規アライアンス先の開拓、既存取引先書店のためのコンテンツ獲得及びプロモーション支援などを行い、売上拡大に努めました。

その結果、売上高は3,166,284千円（前年同期比51.6%増）、セグメント利益は136,832千円（前年同期比58.5%増）となりました。

（音楽・映像事業）

音楽・映像事業につきましては、スマートフォン向け音楽配信サイトの会員は増加しましたが、フィーチャーフォン向け各サービスの利用会員は減少いたしました。その結果、売上高は246,984千円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益は22,608千円（前年同期比13.8%減）となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、株式会社NTTドコモが提供する「dゲーム」プラットフォームに提供しているタイトルの売上は順調に推移しておりますが、ソーシャルゲーム市場競争激化によりその他のSNSプラットフォームに提供しておりますタイトルの売上は減少しております。

その結果、売上高は81,889千円(前年同期比34.1%減)、セグメント利益は2,679千円(前年同期は3,797千円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及びサイト内広告枠の専属取扱を引き続き行ってまいりました。

その結果、売上高は127,907千円(前年同期比126.4%増)、セグメント損失は1,010千円(前年同期は1,678千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,375,658千円となり、前事業年度末に比べ467,636千円増加しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ521,002千円増加し、3,003,470千円となりました。

主な要因は、売上高増加に伴い売掛金が297,737千円増加したこと、新株予約権行使による新株発行等により、現金及び預金が235,757千円増加したこと、その他流動資産が8,951千円増加する一方で、仕掛品が5,250千円、前払費用が10,659千円、繰延税金資産が4,013千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ53,365千円減少し、372,188千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が906千円増加した一方で、無形固定資産が27,344千円、投資その他の資産が26,926千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,697,650千円となり、前事業年度末に比べ227,023千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末に比べ230,885千円増加し、1,688,549千円となりました。

主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が36,268千円、未払金が42,186千円、未払法人税等が52,464千円減少する一方で、売上増加に伴う売上原価増加によって、買掛金が359,157千円、未払消費税等が6,586千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3,861千円減少し、9,100千円となりました。

主な要因は、長期借入金4,560千円を流動負債に振り替えたことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,678,008千円となり、前事業年度末に比べ240,613千円増加しました。

主な要因は、新株予約権行使による新株発行に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ73,040千円増加したこと、また四半期純利益計上に伴う利益剰余金が90,591千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より64,242千円減少し、1,212,799千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、247,101千円(前年同期比40.9%減)となりました。

この主たる要因は、売上債権の増加297,737千円、仕入債務の増加359,157千円及び減価償却費113,333千円、前払費用の減少が10,635千円あったためによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、419,852千円(前年同期比280.2%増)となりました。

この主たる要因は、定期預金の預入による支出が300,000千円、サーバー等の有形固定資産の取得による支出が64,947千円、ソフトウェアやコンテンツ等の無形固定資産の取得による支出が65,591千円及び貸付金による支出が15,000千円ありましたが、差入保証金の回収による収入が31,075千円あったためによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は108,508千円(前年同期は138,878千円の使用)となりました。

この主たる要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が145,394千円ありましたが、長期借入金の返済による支出が40,828千円あったためによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,840,000
計	7,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,767,400	4,767,400	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は100株であります。
計	4,767,400	4,767,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年7月17日取締役会決議に基づく発行

決議年月日	平成26年7月17日
新株予約権の数(個)	1,408
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	799,744,000
新株予約権の行使期間	自 平成28年5月31日 至 平成33年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,680 資本組入額 2,840
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式分割等を行なう場合は、次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない、本新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行なうものとします。

2. 権利付与日以降、株式の分割等により発行価額を下回る払込金額で新株式を発行(新株予約権等の権利行使の場合を除く)又は自己株式の処分をするときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合)の比率)

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 本新株予約権の割当を受けた者は、平成28年2月期から平成30年2月期までのいずれかの期において、経常利益（当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における経常利益をいい、以下同様とする。）が10億円を超過した場合に、本新株予約権を行使することができる。また、会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を当社の取締役会にて定めるものとする。
- (2) 本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
4. 本新株予約権は平成26年7月17日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、従業員及び顧問に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本新株予約権は引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	56,200	4,767,400	13,585	849,463	13,585	553,110

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤田 恭嗣	東京都新宿区	1,804,500	37.85
株式会社D Gインキュベーション	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号	490,500	10.29
大和田 和恵	愛知県豊橋市	249,800	5.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	123,300	2.59
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	110,400	2.32
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	100,000	2.10
森 秀樹	三重県桑名市	91,000	1.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	76,000	1.59
寺山 隆一	東京都新宿区	60,000	1.26
溝口 敦	東京都豊島区	52,400	1.10
計	-	3,157,900	66.24

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,765,700	47,657	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	1,700	-	-
発行済株式総数	4,767,400	-	-
総株主の議決権	-	47,657	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,042	1,512,799
売掛金	1,140,541	1,438,278
商品	72	5
仕掛品	5,878	628
貯蔵品	224	79
前払費用	45,332	34,673
繰延税金資産	26,874	22,860
その他	6,556	15,507
貸倒引当金	20,053	21,362
流動資産合計	2,482,468	3,003,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,156	53,799
減価償却累計額	19,928	6,378
建物(純額)	7,227	47,420
工具、器具及び備品	272,908	232,347
減価償却累計額	244,312	193,677
工具、器具及び備品(純額)	28,595	38,669
建設仮勘定	49,360	-
有形固定資産合計	85,183	86,089
無形固定資産		
ソフトウェア	84,945	57,084
ソフトウェア仮勘定	32,991	41,114
コンテンツ	51,169	43,562
その他	351	351
無形固定資産合計	169,458	142,113
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
長期前払費用	2,564	1,782
長期貸付金	-	15,000
繰延税金資産	96,286	84,394
差入保証金	72,059	42,807
投資その他の資産合計	170,911	143,984
固定資産合計	425,553	372,188
資産合計	2,908,021	3,375,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029,399	1,388,557
1年内返済予定の長期借入金	53,538	17,270
未払金	192,220	150,033
未払費用	1,955	6,842
未払法人税等	103,903	51,438
未払消費税等	19,439	26,025
預り金	5,142	4,292
ポイント引当金	45,415	43,801
資産除去債務	6,370	-
その他	279	287
流動負債合計	1,457,664	1,688,549
固定負債		
長期借入金	4,560	-
資産除去債務	8,402	9,100
固定負債合計	12,962	9,100
負債合計	1,470,627	1,697,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,423	849,463
資本剰余金	480,070	553,110
利益剰余金	180,900	271,491
株主資本合計	1,437,394	1,674,065
新株予約権	-	3,942
純資産合計	1,437,394	1,678,008
負債純資産合計	2,908,021	3,375,658

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,555,584	3,623,066
売上原価	2,053,318	3,099,367
売上総利益	502,265	523,698
販売費及び一般管理費	395,191	362,588
営業利益	107,073	161,110
営業外収益		
受取利息	29	206
助成金収入	-	700
その他	16	66
営業外収益合計	46	972
営業外費用		
支払利息	1,954	262
株式交付費	-	772
その他	6	0
営業外費用合計	1,961	1,035
経常利益	105,159	161,047
特別損失		
固定資産除却損	22	1,790
事務所移転費用	-	4,354
特別損失合計	22	6,145
税引前四半期純利益	105,136	154,902
法人税、住民税及び事業税	46,629	48,405
法人税等調整額	13,005	15,906
法人税等合計	33,623	64,311
四半期純利益	71,512	90,591

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	105,136	154,902
減価償却費	130,789	113,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	388	1,309
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,286	1,614
受取利息	29	206
支払利息	1,954	262
固定資産除売却損益(は益)	22	1,790
事務所移転費用	-	4,354
売上債権の増減額(は増加)	79,599	297,737
たな卸資産の増減額(は増加)	50	5,462
前払費用の増減額(は増加)	2,551	10,635
長期前払費用の増減額(は増加)	1,184	506
仕入債務の増減額(は減少)	270,075	359,157
未払金の増減額(は減少)	21,787	2,163
預り金の増減額(は減少)	46	849
未払法人税等の増減額(は減少)	2,553	1,412
未払消費税等の増減額(は減少)	10,192	7,927
その他	11,136	9,065
小計	432,893	346,591
利息及び配当金の受取額	29	206
利息の支払額	1,607	238
法人税等の支払額	13,234	99,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,081	247,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	1,291	64,947
無形固定資産の取得による支出	97,059	65,591
貸付けによる支出	-	15,000
投資有価証券の取得による支出	10,500	-
差入保証金の差入による支出	835	1,823
差入保証金の回収による収入	-	31,075
資産除去債務の履行による支出	-	3,565
その他	742	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,427	419,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	-
長期借入金の返済による支出	40,928	40,828
株式の発行による収入	112,050	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	145,394
新株予約権の発行による収入	-	3,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,878	108,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,776	64,242
現金及び現金同等物の期首残高	159,870	1,277,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	328,646	1,212,799

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

当社は、当第2四半期累計期間において、平成26年8月1日に本社を移転することを決定したこと及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を前事業年度の37.7%から38.0%に変更し、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,481千円減少するとともに、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
広告宣伝費	239,799千円	185,107千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	328,646千円	1,512,799千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	300,000千円
現金及び現金同等物	328,646千円	1,212,799千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ73,040千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が849,463千円、資本剰余金が553,110千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,088,788	286,032	124,257	56,504	2,555,584	-	2,555,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,088,788	286,032	124,257	56,504	2,555,584	-	2,555,584
セグメント利益又は損失 ()	86,309	26,239	3,797	1,678	107,073	-	107,073

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,166,284	246,984	81,889	127,907	3,623,066	-	3,623,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,166,284	246,984	81,889	127,907	3,623,066	-	3,623,066
セグメント利益又は損失 ()	136,832	22,608	2,679	1,010	161,110	-	161,110

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円26銭	19円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,512	90,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,512	90,591
普通株式の期中平均株式数(株)	3,712,800	4,611,656
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	18円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)		221,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成26年度2月期第2四半期においては非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額につきましては当該株式分割が第15期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

合併会社の設立

当社は、平成26年10月8日開催の取締役会において、下記のとおり合併会社設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社の主力事業である電子書籍事業において、グローバル展開の一環として国内コンテンツの海外流通を促進するため、合併会社を設立し、海外向け配信体制の強化を図ります。

2. 合併会社の概要

(1) 名称

LINE Book Distribution株式会社

(2) 事業内容

「LINEマンガ」グローバル版の運営、デジタルコンテンツ配信サービス等

(3) 資本金

3億円(資本準備金含む)予定

(4) 当社出資比率

24%

3. 今後の業績の見通し

本件に伴う当社の平成27年2月期の業績数値への影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社メディアドゥ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 光 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 崎 勝 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアドゥの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアドゥの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。